



平成30年3月期 中間決算概要

平成29年11月28日

会社名 セコム損害保険株式会社
URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>

上場取引所 非上場

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博継

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 石川 善朗 (TEL)03(5216)6102

半期報告書提出予定日 -

中間決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成30年3月期中間期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,012	4.5	3,162	66.5	2,221	65.3
29年3月期中間期	22,011	7.4	1,899	106.8	1,344	53.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期中間期	13.81	-	5.6	45.1	33.7
29年3月期中間期	8.36	-	4.0	46.1	34.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	219,145	39,946	18.2	248.35
29年3月期	217,006	38,922	17.9	241.98

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 39,946百万円 29年3月期 38,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	3.00	3.00
30年3月期	-		
30年3月期(予想)		3.00	3.00

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,233	5.4	3,210	6.5	1,266	1.0	7.87

(注) 直近で公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	162,000,000 株	29年3月期	162,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	1,154,200 株	29年3月期	1,154,200 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	160,845,800 株	29年3月期中間期	160,845,800 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成30年3月期中間期 損益状況

(単位:百万円)

科目		期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			27,237	27,971	733	2.7
(元受正味保険料)			(26,014)	(27,098)	(1,083)	(4.2)
経常	保険引受収益		23,532	24,141	608	2.6
	(うち正味収入保険料)		(22,011)	(23,012)	(1,000)	(4.5)
	(うち収入積立保険料)		(1,223)	(873)	(350)	(28.6)
	保険引受費用		18,941	18,455	485	2.6
	(うち正味支払保険金)		(8,995)	(9,146)	(150)	(1.7)
	(うち損害調査費)		(1,150)	(1,222)	(71)	(6.2)
	(うち諸手数料及び集金費)		(3,270)	(3,385)	(114)	(3.5)
	(うち満期返戻金)		(2,397)	(2,549)	(151)	(6.3)
	(うち支払備金繰入額)		(1,898)	(1,234)	(664)	(35.0)
	(うち責任準備金繰入額)		(1,212)	(900)	(311)	(25.7)
損益	資産運用収益		1,751	1,942	190	10.9
	(うち利息及び配当金収入)		(1,101)	(1,124)	(23)	(2.1)
	(うち有価証券売却益)		(941)	(1,049)	(108)	(11.5)
	資産運用費用		95	-	95	-
	(うち有価証券評価損)		(65)	(-)	(65)	(-)
	営業費及び一般管理費		4,355	4,469	114	2.6
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,260)	(4,365)	(104)	(2.5)
その他の経常損益		7	4	3	45.0	
経常利益		1,899	3,162	1,262	66.5	
(保険引受利益)		(336)	(1,330)	(994)	(295.6)	
特別損益	特別利益		-	-	-	-
	特別損失		42	43	0	1.4
	特別損益		42	43	0	-
税引前中間純利益			1,856	3,118	1,262	68.0
法人税及び住民税			815	1,379	563	69.1
法人税等調整額			303	482	178	-
法人税等合計			512	897	385	75.2
中間純利益			1,344	2,221	877	65.3
諸比率	正味損害率		% 46.1	% 45.1		
	正味事業費率		34.2	33.7		

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	11,625	44.7	12.4	12,299	45.4	5.8
自損	自動車	282	1.1	4.9	277	1.0	1.7
自動車損害賠償責任	自動車	4,073	15.7	0.8	4,067	15.0	0.2
満期戻金	自動車	675	2.6	7.6	583	2.2	13.7
費用	利益	118	0.5	55.5	102	0.4	13.7
その他	利益	7,236	27.8	9.1	7,819	28.9	8.1
その他	他	2,001	7.7	1.2	1,948	7.2	2.7
合計	計	26,014	100.0	4.4	27,098	100.0	4.2
(収入積立保険料)	()	(1,223)		(49.5)	(873)		(28.6)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	7,335	33.3	23.1	7,768	33.8	5.9
自損	自動車	266	1.2	4.3	263	1.1	1.0
自動車損害賠償責任	自動車	4,021	18.3	1.0	4,003	17.4	0.5
満期戻金	自動車	1,384	6.3	6.2	1,395	6.1	0.8
費用	利益	96	0.4	59.8	84	0.4	11.9
その他	利益	7,221	32.8	9.1	7,798	33.9	8.0
その他	他	1,686	7.7	2.2	1,697	7.4	0.7
合計	計	22,011	100.0	7.4	23,012	100.0	4.5

正味支払保険金

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	3,698	12.8	54.2	3,900	5.5	54.4
自損	自動車	217	58.7	99.4	84	61.3	47.8
自動車損害賠償責任	自動車	2,179	3.9	66.6	2,155	1.1	67.1
満期戻金	自動車	1,222	0.4	91.8	1,185	3.0	88.6
費用	利益	17	25.8	25.8	16	7.5	28.1
その他	利益	1,294	29.7	20.8	1,465	13.2	21.5
その他	他	364	3.6	25.5	338	7.3	23.4
合計	計	8,995	10.8	46.1	9,146	1.7	45.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出してあります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	45,295	51,609
有価証券	152,941	148,314
貸付金	1,194	1,112
有形固定資産	101	108
無形固定資産	4,943	5,043
その他資産	6,397	6,104
繰延税金資産	6,171	6,892
貸倒引当金	39	39
資産の部合計	217,006	219,145
負債の部		
保険契約準備金	168,081	170,216
支払備金	14,120	15,354
責任準備金	153,961	154,862
その他負債	4,841	3,862
未払法人税等	1,616	1,408
資産除去債務	60	60
その他の負債	3,164	2,393
退職給付引当金	1,905	1,949
役員退職慰労引当金	40	22
賞与引当金	552	441
特別法上の準備金	2,662	2,705
価格変動準備金	2,662	2,705
負債の部合計	178,083	179,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	193	289
その他利益剰余金	2,894	4,537
繰越利益剰余金	2,894	4,537
利益剰余金合計	3,088	4,826
自己株式	195	195
株主資本合計	22,515	24,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,406	15,691
評価・換算差額等合計	16,406	15,691
純資産の部合計	38,922	39,946
負債及び純資産の部合計	217,006	219,145

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	25,297	26,094
保険引受収益	23,532	24,141
(うち正味収入保険料)	22,011	23,012
(うち収入積立保険料)	1,223	873
(うち積立保険料等運用益)	296	255
資産運用収益	1,751	1,942
(うち利息及び配当金収入)	1,101	1,124
(うち有価証券売却益)	941	1,049
(うち積立保険料等運用益振替)	296	255
その他経常収益	13	11
経常費用	23,398	22,932
保険引受費用	18,941	18,455
(うち正味支払保険金)	8,995	9,146
(うち損害調査費)	1,150	1,222
(うち諸手数料及び集金費)	3,270	3,385
(うち満期返戻金)	2,397	2,549
(うち支払備金繰入額)	1,898	1,234
(うち責任準備金繰入額)	1,212	900
資産運用費用	95	-
(うち有価証券評価損)	65	-
営業費及び一般管理費	4,355	4,469
その他経常費用	5	7
経常利益	1,899	3,162
特別利益	-	-
特別損失	42	43
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	42	43
価格変動準備金繰入額	42	43
税引前中間純利益	1,856	3,118
法人税及び住民税	815	1,379
法人税等調整額	303	482
法人税等合計	512	897
中間純利益	1,344	2,221

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	96	2,195	2,291	195	21,719	13,482	13,482	35,202
当中間期変動額											
剰余金の配当				96	579	482		482			482
中間純利益					1,344	1,344		1,344			1,344
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									3,425	3,425	3,425
当中間期変動額合計	-	-	-	96	765	861	-	861	3,425	3,425	2,564
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	193	2,960	3,153	195	22,581	10,056	10,056	32,638

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	193	2,894	3,088	195	22,515	16,406	16,406	38,922
当中間期変動額											
剰余金の配当				96	579	482		482			482
中間純利益					2,221	2,221		2,221			2,221
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									715	715	715
当中間期変動額合計	-	-	-	96	1,642	1,738	-	1,738	715	715	1,023
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	289	4,537	4,826	195	24,254	15,691	15,691	39,946

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,880	12,158	1,277
	小 計	10,880	12,158	1,277
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		10,880	12,158	1,277

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,854	12,224	1,369
	小 計	10,854	12,224	1,369
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		10,854	12,224	1,369

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	57,774	55,815	1,958
	株 式	31,701	16,120	15,580
	外 国 証 券	38,490	34,101	4,389
	そ の 他	1,986	1,405	580
	小 計	129,953	107,443	22,509
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	3,788	3,800	11
	株 式	1,909	2,148	238
	外 国 証 券	2,661	2,715	54
	そ の 他	227	249	21
	小 計	8,587	8,913	326
合 計		138,540	116,356	22,183

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	46,119	44,253	1,866
	株 式	32,386	16,887	15,499
	外 国 証 券	39,730	36,216	3,514
	そ の 他	1,717	1,168	549
	小 計	119,954	98,525	21,429
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	11,278	11,298	20
	株 式	1,332	1,442	109
	外 国 証 券	1,003	1,020	17
	そ の 他	395	447	52
	小 計	14,009	14,208	199
合 計		133,964	112,734	21,229

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について26百万円(全て株式)の減損処理を行っており、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3百万円(全て株式)減損処理を行っております。

当中間会計期間において、その他有価証券について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券について、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	77,169	80,138	2,968
資本金又は基金等	22,033	24,254	2,221
価格変動準備金	2,662	2,705	43
危険準備金	27	27	-
異常危険準備金	31,276	31,992	716
一般貸倒引当金	39	39	0
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	19,965	19,106	858
土地の含み損益	4	4	0
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	1,170	2,016	846
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	23,678	24,542	863
一般保険リスク(R_1)	5,705	5,848	143
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-	-
予定利率リスク(R_3)	299	284	15
資産運用リスク(R_4)	9,707	9,775	67
経営管理リスク(R_5)	546	564	18
巨大災害リスク(R_6)	11,613	12,340	727
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	651.8	653.0	1.2pt

注：「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	： 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ および 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	： 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。